

呉市の財政状況について（報告）

1 概要

平成30年度以降の5年間について、本市の財政見通しを作成しました。内容等については次のとおりです。

- (1) 一般会計では、平成30年度から平成34年度までの今後5年間で、124億円の収支不足となるなど、今後は厳しい財政状況となることを見込まれます。
- (2) 臨海土地造成事業特別会計では、平成28年度末時点における民間への土地売払収入見込額81億円に対し、市債残高は167億円となっています。

2 一般会計歳入・歳出の見通し（平成30年度から平成34年度まで）

（単位：億円）

区 分		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H30～34
歳 入	市税	306	300	301	300	293	295	1,489
	地方譲与税・交付金	54	56	56	67	69	69	317
	地方交付税	212	208	205	190	189	185	977
	国県支出金	196	198	208	205	203	201	1,015
	市債	94	122	96	76	69	67	430
	その他	119	96	98	97	96	96	483
	歳入合計①	981	980	964	935	919	913	4,711
歳 出	義務的経費	547	543	543	542	538	522	2,688
	人件費	184	181	175	176	176	166	874
	扶助費	225	227	231	235	234	235	1,162
	公債費	138	135	137	131	128	121	652
	補助費等	95	94	91	95	100	94	474
	投資的経費	98	130	101	76	66	61	434
	その他	241	240	241	252	253	253	1,239
歳出合計②	981	1,007	976	965	957	930	4,835	
収支（①－②）	0	△27	△12	△30	△38	△17	△124	
一般会計市債残高（年度末）	1,240	1,239	1,205	1,158	1,106	1,058		

【推計方法】

- ・平成28年度決算額，平成29年度当初予算額，平成29年度決算見込額などに基づいて個別に推計しています。
- ・今後の制度改正等が不明確なものについては，基本的に現行制度が継続するものとしています。
- ・平成31年10月に予定されている消費税率及び地方消費税率引上げによる影響分を加味して推計しています。

※市債残高総額（29年度末見込み）2,132億円（一般会計1,240億円，特別会計241億円，企業会計651億円）

(1) 主な歳入の推移

《地方交付税等》

普通交付税及び臨時財政対策債の総額は、平成28年度から主要な測定単位である国勢調査人口が大幅に減少（平成22年国調239,973人→平成27年国調228,552人）したことや、合併算定替の段階的縮減の影響などがあったため、平成27年度に比べて平成29年度(決算見込み)までの2年間で25億円減少しています。今後も、合併算定替の段階的縮減などにより、更に減少する見込みです。

《市税》

地価下落や人口減少などにより、平成25年度に比べて平成28年度までの3年間で5億円減少しています。今後も増収は見込めず、税収は漸減する見込みです。

(2) 主な歳出の推移

《人件費》

「呉市職員体制再構築計画」の着実な実施などにより、平成25年度に比べて平成28年度までの3年間で14億円減少してきましたが、今後もこれまでと同程度の人件費削減を継続することは困難な状況です。

《扶助費》

障害者介護訓練等給付の増加などにより、平成25年度に比べて平成28年度までの3年間で20億円増加しています。今後は、子どもの数の減少により児童手当等が、景気回復により生活保護費が減少する見込みですが、一方で障害者介護訓練等給付や子ども子育て支援給付などの増加に伴い、扶助費の総額は今後も増加する見込みです。

《公債費》

既発債の償還終了や、新発債の借入利率の低下に伴い、平成25年度に比べて平成28年度までの3年間で8億円減少しています。今後も市債借入を抑制することで、引き続き減少する見込みです。

3 今後の対応について

平成30年度予算編成においては、既存事業をゼロベースで見直し、役割を終えた事業の徹底したスクラップを進め、本市の未来にとって必要な施策の財源確保を図るなど、引き続き、財政健全化に向けた取組を進めます。